

ました質疑、意見について十分に意を用いられ、事務の執行に当たられるよう申し上げ、予算特別委員会の審査の報告を終わります。

○小関勝助議長 委員長の報告が終わりました。

ただいまの報告に対し、ご質疑ございませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○小関勝助議長 質疑もないので、質疑を終結いたします。

まず、日程第1、議案第46号 平成26年度長井市一般会計補正予算第13号の1件について、討論の通告がありませんので、討論を終結し、採決いたします。

議案第46号について、予算特別委員長の報告は、原案可決であります。

予算特別委員長報告のとおり決するに賛成の議員の起立を求めます。

(起立全員)

○小関勝助議長 起立全員であります。

よって、議案第46号は、予算特別委員長報告のとおり決定いたしました。

次に、日程第2、議案第47号 平成26年度長井市国民健康保険特別会計補正予算第2号から日程第9、議案第54号 平成26年度長井市宅地開発事業特別会計補正予算第1号までの8件について、討論の通告がありませんので、討論を終結し、一括して採決いたします。

議案第47号から議案第54号までの8件について、予算特別委員長の報告は、いずれも原案可決であります。

予算特別委員長報告のとおり決するに賛成の議員の起立を求めます。

(起立全員)

○小関勝助議長 起立全員であります。

よって、議案第47号、議案第48号、議案第49号、議案第50号、議案第51号、議案第52号、議案第53号、議案第54号の8件は、予算特別委員長報告のとおり決定いたしました。

次に、日程第10、議案第55号 平成26年度長井市水道事業会計補正予算第3号の1件について、討論の通告がありませんので、討論を終結し、採決いたします。

議案第55号について、予算特別委員長の報告は、原案可決であります。

予算特別委員長報告のとおり決するに賛成の議員の起立を求めます。

(起立全員)

○小関勝助議長 起立全員であります。

よって、議案第55号は、予算特別委員長報告のとおり決定いたしました。

日程第11 市政一般に関する質問

○小関勝助議長 次に、日程第11、市政一般に関する質問を行います。

ここで申し上げますが、3月定例会は、市議会の申し合わせにより、会派代表、政党代表、個人の順に質問を行うこととされております。

なお、会派代表質問に限り、関連質問を認めます。

質問の時間は答弁を含めて60分以内となっておりますので、ご協力をお願いいたします。

初めに、会派代表質問を行います。

それでは、順次ご指名いたします。

竹田博一議員の質問

○小関勝助議長 順位1番、議席番号6番、竹田博一議員。

(6番竹田博一議員登壇)

○6番 竹田博一議員 おはようございます。

3月定例会に当たり、通告しています2点に

ついて質問させていただきます。

平成27年度の施政方針の基本的な考え方で、最重要政策が国の地方創生による長井創生であると述べられています。そして、これからの4年間が最も大事な年になるため、全力で取り組み、スピード感を持って進めるとともに、このチャンスを生かしたいとも述べられました。

総務省によりますと、東京一極集中が加速し、人口移動報告によれば、東京圏で転入者が転出者を上回る転入超過が10万9,000人を超えて、3年連続の増加であると報じられております。山形県においては、3,573人の転出超過であります。

本市においても、人口減少問題が最重要課題と考えます。市長は、地方の厳しい現実にかつ、人口急減社会に立ち向かう新しい長井の創生を、長井を一から作り直すため全力投球のスローガンのもと、既に展開されている事業として、1、長井市東京事務所の開設、2、しあわせ応援大使・サポーターの任命、3、長井市シティプロモーション事業、4、地域おこし協力隊の任命、5、ふるさと納税バージョンアップ等々、6、長井ファンクラブ等を上げています。そして観光交流センターの完成により、交流人口の増加、定住人口の増加などに期待するものであります。それにより、働く場所づくりで雇用創出も期待されると思います。

しかし、人口減少を食いとめることは至難のわざであると思います。施政方針の中には示されていなかったものに、婚活事業の推進があります。私は、この事業こそが一番手っ取り早く、そして喜ばれるものではないでしょうか。大幅な予算増をもって事業に力を入れるべきと思います。結婚すべき年になっても出会いの場が少な過ぎて結婚できない若者が余りにも多過ぎます。婚活のアイデアとともに、積極的に出会いの場を提供しゴールインさせることや、仲人を積極的に活用する仕組みをつくり、考えること

も方法の一つであると考えます。「みんなで創る しあわせに暮らせるまち 長井」が実現するよう願うものであります。

このままの姿では、近い将来、空き家が増加し、深刻な問題になるのではと心配しています。市長は、長井創生のチャンスに果敢にチャレンジすると言っておられますが、具体的にその決意を伺います。

次に、義務教育の機会均等について伺います。

この質問は、過去4回ほどしましたが、改めていろいろな角度から、日ごろ疑問に思っていることを質問いたします。

施政方針では、未来をつくる3つの重点戦略の一つに、子育て、教育の充実を述べられています。子供を持つ親にとって、子供の教育は最重要課題とも思います。将来の夢と学力は切っても切れない関係であり、少しでもよい学校に進ませようという親は必死で、子供を学習塾などにやって応援していると思います。

しかし、現実には、少子化が進み、伊佐沢小学校においては、3年前から複式授業が実施されております。親の立場からは、何とか普通の単式授業を望んでいるのは当然のことと思います。平成27年度の各小学校の児童数と今後の予想をお聞きいたします。

あわせて、現在、南北中学校の生徒数の差が100人程度とお聞きしましたが、10年後はどの程度の差が予想されるのか、また、学区の見直しは考えておられるのか、あわせて伺います。

今、国では、学校の統合政策を推し進めております。近隣自治体においても統合に向かって着実に進んでいる現状です。それは、国の最も大事な教育制度に格差をつけてはならないからだと思います。学校は、地域のためにあるのではなく、生徒自身のためにあるべきです。数年前につくられた小学校将来検討委員会は、今どうなっているのでしょうか。複式学級の解消について伺います。

伊佐沢地区では、本来ならば当然家督を継ぐべき若い保護者が長井市内または他の自治体に移り住むことが珍しくなくなりました。私が察するに、我が子供を複式でなく普通の授業を受けさせたいという親心のあらわれではないかと思えます。もしこの状態が続くことになれば、将来的にも空き家もますますふえることと思えますし、村社会が崩壊の危機にあります。「みんなで創る しあわせに暮らせるまち 長井」のキャッチフレーズに恥じない町にするため、真剣に考えていかなくてはならない問題だと思えます。教育長のお考えを伺います。

以上で壇上からの質問を終わります。ご清聴、まことにありがとうございました。（拍手）

○小関勝助議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 おはようございます。盟政会を代表しての竹田博一議員のご質問にお答えいたします。

議員のほうからは、私のほうでは、1番目の最重要政策の地方創生による長井創生について、また、少子化対策と定住の推進について、その所見をとということでございます。

竹田議員からもございましたように、施政方針の中で、国の最重要政策の一つである地方創生、これを生かした長井市創生を平成27年度から全力を挙げて取り組んでいきたいというような決意で施政方針にいろいろ考え方を述べさせていただきました。

国のほうで求めている地方創生というのは、今までのような各市町村にばらまき型の、そういった支援ではなくて、あくまでも地域独自の資源や、あるいは知恵をいろいろ絞って、特色ある独自の施策を行う自治体に対してのみさまざまな支援をするということが基本的な考え方となっております。そして人口ビジョンと地方創生のための総合戦略の策定を求めているところでございます。これはおおむね5年間の総合戦略をとということでございますが、これをつく

ることがまず大前提となっております。もう既に現在の状況から、まだ、本格的には27年度に入ってからではございますが、さまざまな準備を進めているところです。

そういった中で、私どもは昨年4月に、26年度に第5次総合計画をスタートさせたわけですが、この中の3つの重点戦略というのは、国が求めている人口ビジョン、あるいは総合戦略を策定するときの大きな柱となるまち・ひと・しごと創生本部、これとリンクするような計画であるということが大変私どもとしてはタイムリーだったというふうに思っておりますが、それにあわせて、この4月に、今定例会にも上程させていただいておりますように、第5次総合計画の円滑な進捗、また、地方創生に取り組む組織としての機構改革をご提案させていただいております。

大きな機構改革の柱については、参事制をとりたいということでございまして、この参事については、いわゆる部長制ではなくて、現在の課長制の中で、議会の常任委員会とも対応できるように、横の連絡を密にすることをまず大きな役割として、主に地方創生の総合戦略の各プロジェクトが当然いろいろ必要とされますので、そのプロジェクト管理を含めて各課の連絡調整、そして部門を超えた連絡調整することによって、私ども三役のほうと一体となったスピード感のあるさまざまな事業、施策の展開を行ってきたいという考えでございます。

そして、3点目といたしましては、地方創生に取り組む視点でございますけれども、これは先ほど申し上げましたように、国のほうで方針として出している地域資源を生かした特色ある独自の施策であります。これについては、私どもが地域資源として最もすぐれているものは何かということについて、さまざまなご意見などもあるかと思いますが、まずは豊富な地下水、水であります。それから、周りを里山に囲まれ

ており、また、朝日連峰の麓でございますので、豊かな山林資源、これはほとんど未利用の状態だと、これをどう生かすかということ、そして同時に豊かな田園、農地が広がっている地域でありますので、これらの農地、水田をどう活用するか、それとともに、非常に技術力の高い農業、生産力があるわけですから、その中でも特に畜産、また果樹等々、伊佐沢のすぐれた技術なども特筆すべきものだというふうに思っております。

これらを考えた上で、まず取り組みたい柱として何点かあるわけですが、まずは再生可能エネルギー、クリーンエネルギーというべきものをまず地方創生のための総合戦略の柱の一つにしたいと。木質バイオマス発電であったり、木質バイオマスを生かしたさまざまなエネルギーの活用ということ、それから、水を生かした水力発電等々ができないかということなどが再生可能エネルギーでは大きな柱になるというふうに思っております。

また、私ども長井は物づくりのまちでありますので、物づくりは大きく製造業と農業だというふうに思っております。その中で、民間投資を促進する特区みたいなものをぜひこれは検討しなければならないというふうに思っております。これはすなわち税制の優遇制度であったり、あるいは、今、さまざまなところで言われているのは、高い電力を安く供給するような仕組みづくりとか、そういった知恵が求められているというふうに考えております。製造業の中でも機械、電子部品の高度な産業をどう生かすかと、あと食品関連、木材関連、医療・健康関連等々があると思いますし、農業の競争力強化と新産業の集積を図るためのそういった物づくり特区を考えていくべきじゃないかというふうに思っております。

それから、3点目の柱といたしましては、コンパクトシティと長井の周辺の、中央地区の

周辺の5地区の拠点づくり、そして市内20の大字を結ぶ交通ネットワーク、この構築、そして同時に中心市街地の活性化を図ることによって、西置賜の中心市としての機能とにぎわいづくりを進めていくということでございます。

また、第5次総合計画の柱であります元気な人づくり、これが第1の柱でありますので、そのための健康・長寿・医療・介護・福祉の里、あくまでも構想でございますが、これらをいかに実現していくかということで、そのための総合戦略というものも盛り込みたいと考えております。

そして同時に、安心して産み育てる、結婚から出産、育児、教育といった子育ての町、また、文化、スポーツの盛んな文教都市づくりということも特区の中でぜひ、ほかの地域と違った特色あるそういった子育て、教育の町をつくっていくような総合戦略を立てていきたいと。

同時に、観光交流は大きな国としても柱になっておりますので、観光プラットフォームの準備は進めておりますが、インバウンドも含めた、周辺地域から、あるいは全国から、海外から長井、この西置賜、置賜に来ていただくためのさまざまな新たな魅力づくりというものが非常に重要なことだと思っております。

これら大きな柱としては6点ほどございますが、こういったものを総合戦略に盛り込みながら、多様な雇用を生み出し、そのための産業振興を図っていくと同時に、周辺地域にはない長井ならではの都市機能を充実させていきたいというふうに思っているところでございます。

具体的に竹田議員のほうからは、少子化対策と定住の促進についてということで、婚活の重要性ということをご提言いただきました。婚活につきましては、私もそのとおりだと思っております。私どもも、もうことしで6年目になるかと思いますが、以前休止しておった婚活事業を本格的に取り組むべきだということで、種々、

婚活サポーターなどのご協力をいただきながら、副市長を中心に婚活活動を行ってまいりました。いろいろなこの間ノウハウや、さまざまな事業の展開なども図ってまいりましたが、思うように成果が上がってないと。したがって、これらについてはもう少し違った視点からの事業展開も必要だろうというふうに思っているところで、ぜひ27年度は、当初では残念ながら、特に27年度当初予算につきましては、国の地方交付税の算定方式が変わってくるということやら、国が考えているような市税の伸びは私どもでは考えられない。また、昨年の集中豪雨等々による災害対応などもあって、当初に婚活の新たな大きな事業に取り組む予算は盛り込めなかったんですが、ぜひこれは27年度のほうで、いろいろ市民の皆様、議会からもご提言いただきながら、できれば補正でも対応できるように努力してまいりたいと思います。

なお、婚活事業の状況について、副市長のほうから答弁をいたさせたいと思いますので、よろしくお願ひしたいと思います。

少子化対策と定住の促進について、若干だけ触れさせていただきますが、移住定住の促進には順番があるということは、議員おっしゃるとおりだと思っております。まず地域資源を生かして長井の魅力を創出すること、地域の情報をどんどん市内外に発信していくこと、地場産品や特産品を創出し、組み合わせることで買っていただくこと、長井に一度おいでいただく、遊びに来てもらう、そういった交流人口をふやすこと、長井のファンになってもらい、何度もおいでいただくリピーターをふやすこと、そして体験、宿泊、長期滞在から、働く場を探し、移住定住に結びつけるということ等々だと思っております。

これらを整理して、長井の認知度を上げて、長井を選んでもらうという戦略を練っているのがシティプロモーション事業で、これにつつま

しては、27年度にはより具体的に事業を展開していかなければならないというふうに思います。

施政方針のにぎわいと働く場づくり戦略でも述べましたが、交流人口の増大、移住定住の推進窓口として昨年7月に開設した東京事務所の機能を大いに活用していきたいというふうに思います。

東京事務所の目的ということについては、以前からお話ししましたように、簡単に申し上げれば3点ほどございまして、物づくりのまち長井と物づくりの日本の中心地、大田区との連携とさまざまな長井の受注の開拓、あるいは技術提携のマッチング、また、私ども、山形大学工学部と提携していますので、山大と長井と東京の物づくり産業のマッチングを図っていくと、そして企業誘致も進めていきたいということ、2点目は、長井の特産品、農産物を中心とした、こういったものを東京の大田区を窓口として首都圏で、全国、あるいは海外にもその販路を有利に進めていきたいということ等々、最後は、移住定住を希望する方々の窓口となる、そういった目的などがございます。

U・I・Jターンを促進するため、住宅取得の支援や住宅のリフォームなどに対する支援を継続して、ぜひことしは空き家バンクを、次年度、設置していきたいというふうに思っておりますし、分譲住宅団地の「花咲きタウンみずはの郷」の造成が好評だったことから、平成27年度は旧雇用促進住宅を活用して、子育て世代の定住や外部からの移住促進を進めてまいりたいというふうに考えております。移住交流用ガイドブックの発行やインターネットを活用し、移住情報を発信しながら、移住体験ハウスの無償貸し出しを継続してまいりたいというふうに思っております。

それ以外にも、地域おこし協力隊ということで、国の地方創生の目玉の一つでもございますが、平成26年度に5名着任しておりますが、こ

れを1名ふやして6名にしていまいます。総務省によると、地域おこし協力隊として活動した人のうち3年の期限終了後も同じ地域に残る人の割合は約6割という調査結果があり、地方のIターンとして期待されております。この定着を成功させるためには、任期終了後も就業できるかが大きな要素となります。国の起業支援策も受けながら、今のうちから任期終了後の働く場づくりを念頭に入れて、地域の中でさまざまなつながりや関係を築いていくことが必要と考えており、また、地域おこしの協力隊の増員も今後とも考えていき、さまざまな面から定住、定着を図って、地域力の強化を図ってまいりたいというふうに考えております。私のほうからは以上でございます。

○小関勝助議長 遠藤健司副市長。

○遠藤健司副市長 おはようございます。

竹田博一議員の人口減少対策の一環としての婚活についての市の方針、27年度の予定等についてご答弁申し上げます。

より多くの出会いの場を市としても考えるべきではないかというふうなご質問でございます。

まず、長井市の現状、竹田議員、十分ご案内のとおり、適齢期の男女の人口そのものが減少しつつあるというふうな状況にあります。そうした中で、市長が申し上げたとおり、6年前から婚活サポーター委員、あるいはパーティーを開催して、出会いの場、婚活パーティーを開催をしてきているところです。

27年度も同様に考えておりますが、現在は、婚活サポーター委員の皆さんには、お見合いについていろいろとご努力いただいております。毎月1回、情報交換会、あるいは登録者、長井市に現在61名いらっしゃいますが、これを2人一組の班にして、それぞれ面談をしております。そうした中で、26年度は11件のお見合いをさせていただきました。今後とも毎月の情報交換会の中でマッチングをしながら、お見合いの実現

に向けていきたいというようなことでございます。

加えて、長井市だけでは範囲が狭いので、南陽市と白鷹町との定期的な情報交換もやっているとございます。

出会いの場のイベントですが、26年度はフットサル婚、フットサルの場をかりた婚活、あとセカンドチャンス婚、1回結婚に失敗された方のための婚活パーティー、あるいはシンデレラ婚など、5つの事業を実施しまして、全体で117人の参加がありました。うち15組のカップルが誕生しております。今月も21日には企業間パーティーというところを実施したいというふうに考えております。

ただ、課題は、カップルはできるんですが、そこからもう一歩進んだ成婚まで行かないというのがなかなか歯がゆいところでございます。

こういったイベントについては、主に商工会議所の青年部の皆さんからいろいろと提案をいただいて、一緒にやっております。加えては、市内のほかの団体、各団体とのつながりなども広げてやられております。去年は寺コン、お寺の、長井の仏教会の皆さんが主体で、自分の寺を提供しての婚活などもなされたようであります。

山形県としては、平成27年度からやまがた出会いサポートセンターというものをつくります。知事がおっしゃっている人口減少の克服ということがございまして、出会いの機会の拡大策の一環でございます。これには長井市も参加していきたいというふうに思います。その際には、山形県としては、県外へのこういった婚活の情報の発信なども力を入れていきたいというようなことでございますので、長井市もこれと協働しながら進めていきたいというふうに思います。

また、南陽市、白鷹町との共同のパーティーも27年度は開催していく予定でございます。

ただ、課題としましては、先ほど申し上げた

とおり、登録されている結婚希望の方が61名いますが、男性が46名で女性が15名と、ちょっと偏った状況になっております。女性の登録者の掘り起こし、増加というのが課題になっておりますので、そういった情報を、使い勝手がよくて、セキュリティーをきちんと保てるような仕組みを27年度はつくるということを考えております。

また、女性の参加したくなるイベントについては、先ほど市長が申し上げましたとおり、婚活サポート委員の皆さん、あるいは商工会議所の皆さん、市内の各団体の皆さんと相談しながら、必要であればそれなりの手当てをしながら取り組んでいきたいというふうに思っているところでございます。以上でございます。

○小関勝助議長 加藤芳秀教育長。

○加藤芳秀教育長 竹田博一議員の義務教育の機会均等について、4点にわたってのご質問がございましたので、お答えいたします。

まず、平成27年度の各小学校の児童数であります。来年度の新入学児童は、長井小学校99名、致芳小学校31名、西根小学校16名、平野小学校24名、豊田小学校27名、伊佐沢小学校が4名の予定となっております。

また、27年度の全校の児童数とクラス数は、長井小学校は654名で、普通学級が22クラス、特別支援学級が2クラスとなります。致芳小学校は176名で、普通学級が6クラス、特別支援学級が3クラス、西根小学校は153名で、普通学級が6クラス、特別支援学級が2クラス、平野小学校は144名で、普通学級が6クラス、特別支援学級が1クラス、それから、豊田小学校は161名で、普通学級が6クラス、特別支援学級が2クラス、伊佐沢小学校は51名で、普通学級が5クラス、特別支援学級が2クラスとなる予定でございます。伊佐沢小学校の学年ごとの児童数を申し上げますと、1年生が4名、2年生が13名、4年生が10名、5年生が2名、6年

生が16名の予定であります。

学級の定数については、憲法に定められた教育の機会均等の趣旨を受けた「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」に沿って県が定めるというふうにされておまして、複式に関する山形県の基準は国と同じでありまして、2つの学年合わせて16人以下とされておりますが、ただ、1年生については2つの学年合わせて8人以下というふうになってございます。

伊佐沢小学校でございますが、27年度は4年生と5年生が合わせて12名となりますので、そこが複式学級になる予定でございます。28年度については、2年生が4名と少ないのでありますが、1つ上の学年が13名となりますので、複式ということにはなりません。28年度も複式学級は5年生と6年生の1クラスのみになる見通しでございます。

ただ、29年度になりますと、2年生と3年生の合計が今のままでいくと16名を下回ってしまっていて、29年度は複式学級が2つになってしまいますので、何らかの対策が必要になるかなというふうに考えております。その後、30年度からはまた複式学級が1クラスというふうに戻る見通しになっております。

中学校のほうの南北中の生徒数の差についてもご質問ございました。議員ご指摘のとおり、現在、南中の生徒数は459人、北中は355人と104人の差が出てございます。この後、29年度までは南北中の生徒数の差は、全校生徒数の差で100人前後の差で推移しますが、その後、五、六十人の差に少し詰まってきます。10年後の36年度は、またちょっとふえますが、80人の差になる予定でございます。ただ、学級数で見ますと、南中が各学年5学級で普通学級が15学級、北中が各学年4学級で12学級で推移してまいります。県内の中学校の規模を見たときには、12から15学級であれば適正な規模の中学校である

というふうに捉えております。全国的には12から18学級が標準規模というふうになってございます。

中学校の学区の見直しにつきましては、今年度、長井小学校の保護者アンケートを実施いたしました。その結果であります、95%の保護者は不都合ということについては感じておられなかったというふうになっておりました。5%の方が不都合を感じておられるということでありましたけども、中身としては、通学距離ということで、スクールバスへの要望などが多く上げられていたなというふうに受けとめております。

学区の変更については、兄弟の通学の問題とか、あと地域の分断とか、そういうことにもつながって、非常に大きな問題になるなというふうに受けとめております。このアンケートなどをもとに教育委員会の中でも検討を行いました、学区については、生徒の通学負担をもとに考えるべきでないかということで、当面、中学校の学区の見直しについては行わないというふうに判断をしたところでございます。

次に、複式学級の解消についてということのご質問にお答えいたします。

現在の伊佐沢小学校の3年生と4年生の授業の実施状況でございますが、音楽と体育、図工については2学年一緒の複式で行っておりますが、国語、算数、理科、社会につきましては、教務主任や学級外の先生にも授業を受け持っていただき、単式で授業を行っております。

また、新年度は、他の小学校も同様であります、デジタル教科書をコンテンツとして各小学校に導入できるように予算案を上程しておりますが、そういったものを活用しながら、学力の一層の向上につなげていきたいというふうに考えております。

また、伊佐沢小学校以外の長井小学校を除く他の小学校も各学年1クラスの状況でございま

す。少人数の学級になっておりますので、同様に共同学習といったこと、あるいは交流学习といったことをこれから計画いたしまして、他校との交流を深めて、コミュニケーション能力を高めたり、あるいは学習効果を高めることについて検討してまいりたいというふうに考えております。

また、29年度に伊佐沢小学校が複式学級が2クラスになる場合については、教員の免許を持っておられる方を教育支援員として配置して、国語、算数、理科、社会の授業等について、できるだけ単式授業で進められるように予算措置を今後お願いしてまいりたいと考えておりますけども、単式への努力と、それからそういったことで複式学級となっているマイナス面をカバーし、あるいはその反面、地域と密着した中で、少人数のよさを伸ばしていけるような授業や指導を行ってまいりたいというふうに考えております。

それから、今後の小学校の構想についてお答え申し上げます。

長井市小学校将来構想検討委員会につきましては、平成20年度に設置され、21年3月に検討結果をご報告いただきましたので、そこで一旦その検討は終了してございます。教育委員会では、その検討結果を受けまして、構想を21年6月に決定したところでございました。

それぞれの小学校には100年以上にも及ぶ歴史と伝統がございます。また、同時に、長い年月の間に培われてまいりました小学校の教育というのは、地域の人、物、文化と深いかかわりの中で育まれてきた本当に貴重なものでございます。そのかかわりの中で育つさまざまな体験、そういうものは、子供の健やかな成長にとって極めて大切なものだというふうに考えてございまして、今後も一層大事にしてまいりたいというふうに考えております。

この点を踏まえて、26年度策定いたしました

教育振興計画では、平成35年度までの小学校の統廃合については行わないということを基本として、教育の充実や学校施設整備に取り組む計画というふうになってございます。今後、児童数の減がさらに進んだ場合については、小学校の統廃合について、保護者や地域の意向を最大限に尊重しながら、もし統合への要望等が高まったということであれば、そこについて丁寧に、あるいは慎重にご意見を聞きながら進めてまいりたいというふうに考えてございます。今の振興計画の中では統廃合については考えないとしておりますけれども、これは必ずというんですかね、絶対ということではなくて、やはりそこは住民の皆様、そして保護者の皆様の意向を受けるということがまず大事だと思いますので、今後ご意見を頂戴する機会を設けて対応してまいりたいというふうに考えております。

最後の4点目であります。子供と一緒に伊佐沢地区から転居される方がおられるというのは非常に残念なことで、議員ご指摘のように、複式学級がその原因の一つになっているとすれば、本当に申しわけないことでありますし、大きな問題だなというふうに思います。ほかの要因も恐らくあられるのかなとは思いますが、いずれにしても、住みなれた土地を離れるという大きな決断の陰には、それなりにさまざまな要因、そして苦渋の決断ということだったのかなというふうにも推察されます。教育や行政の力だけでは引きとめることができない面もあるとは思いますが、伊佐沢地区の人口を減らさない、これは他地区でも一緒だと思いますが、そしてむしろ地区の魅力を高めて、人口増に転じる方策等、いろいろと進めていくことが肝要と考えております。そうした点では、地域のコミュニティーを強化する取り組みなども大切かと思っておりますし、伊佐沢小学校についても学力の向上やさまざまな活動でしっかりと効果を上げることが一番肝要かなというふうに思っ

ています。そういった対応をしっかりと進めて、また、複式のマイナス面の解消に向けて努力してまいりたいと考えております。

なお、伊佐沢小学校では、他の学校にない特色ある取り組みとして、新年度から文部科学省の教育課程特例校の指定を受けまして、英語活動の取り組みをスタートさせるところでございまして、ALTの増員なども新年度予算でお願いしてございまして、そういった体制を活用しながら、外国文化に触れる、あるいは英語活動の充実を図って、いずれは全ての小学校で進むことになるわけですが、先駆けた取り組みをして、そして特色ある小学校として、充実させた教育活動を行っていききたいというふうに思っております。また、そうした特色を持たせることで、他の学区からの希望者があれば、そこについては受け入れていけるような仕組みなども検討してまいりたい、そんなふうに考えております。

こういった取り組みが複式の解消につながれば、本当に幸せだなというふうに思っております。今後ご指導、ご高配を賜りますよう、よろしく願いいたします。

○小関勝助議長 6番、竹田博一議員。

○6番 竹田博一議員 詳しく説明していただきまして、ありがとうございました。

長井創生についてちょっとお伺いしたいと思いますが、人口減にしないという取り組みは、本当に各市町村でいろんなことをいろんな工夫でやっておられると思いますが、なかなか、人口減をとめることは本当に至難のわざだというふうに私は思いますが、副市長に今お聞きしますと、カップルはできたんだけど、最後のゴールインまではなかなかということでありまして、私、集団でイベントみたいなのをして、そしてお見合い形式で男女の出会いの場を設けるのもそれは結構ですが、昔ながらのお仲人さんといえますか、あの人がいるんだけどどうですかとか、そういう、うちに出向いて、そして薦めて、

昔はそういうふうにしてやって、結構まとめた人もいらっしゃいます。今までのやり方で本当にいいのかと、本当に成果が上がるのかというふうに疑問に思いますので、着実に本当の昔ながらのお仲人の人をお願いして、そしてお互いのうちに行って、そして着実に進めたほうが効果が上がるのではないかなというふうに思いますが、その点、いかがでしょうか。

○小関勝助議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 ただいまのご質問は、副市長のほうから答弁いたさせます。

○小関勝助議長 遠藤健司副市長。

○遠藤健司副市長 竹田議員おっしゃるように、最後の成婚に至るまでの決め手というところが確かに婚活サポーターの皆さんも苦慮なさっております。なぜお見合いさせてもその人でいけなかったのかということは、それぞれもう1回お見合いさせた双方に話を聞いているようですが、これは専ら個人的なお考えで双方がいいとしないというようなことで、ここは個人の判断のことだと思います。

昔ながらの仲人というふうなお話でございしますが、もちろん婚活サポーター委員の皆さんは、それぞれ情報を持ち寄って、お見合いは、そのうちに行きません。例えばタスを使ったり、あるいは公共で匿名性の保てるようなところでお見合いをしていただいておりますので、そういった出会い方を結婚を希望される方は望んでいるわけで、一概に昔ながらのうちに行って、お父様、お母様にお話をして、こちらの娘、息子がいるがどうかという話は、どうも今は厳しい状況にあるのかなというふうに思います。もちろんそういった方法も婚活サポーター委員の皆さんにはご紹介をしまいたいと思いますが、今、私どもの委員会の活動の中では、そういったやり方についてはなかなか希望者の意向には沿わないスタイルだなというふうに思っております。

○小関勝助議長 6番、竹田博一議員。

○6番 竹田博一議員 今後は、いろんなアイデアというか、まとまるように、婚活のサポーターの方々にも努力していただいて。結婚までゴールインなされた方は何組と言いましたっけ。ちょっと私、聞き逃しましたので。去年、26年度、何組あったんですか。

○小関勝助議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 ただいまのご質問につきまして、副市長のほうから答弁いたさせます。

○小関勝助議長 遠藤健司副市長。

○遠藤健司副市長 26年度は、先ほど申し上げたとおり、イベントでは15カップル、あとお見合いは11組しましたが、成婚には一つも至っておりません。

○小関勝助議長 6番、竹田博一議員。

○6番 竹田博一議員 やっぱりやり方についてもう少し検討したほうがいいんでないかなと私は思います。今後、27年度はもっとやり方を変更するとか、資金面でもっと増額して、ちゃんとしてもう少しやるという方法とか、いろんな方法がございしますので、1組もなかったというのは本当に私は情けなくて、残念だなというふうに思います。

教育長にお聞きします。先ほどは丁寧にご回答いただきまして、ありがとうございます。ことしは4人新しく入学するから、複式にはならないというご説明でした。本当に私もよかったかと、1人か2人のおかげで複式になったりならなかったりするもので、セーフというように感じであります。それでも複式学級のクラスがあるわけで、国でも統合、あちこちで、近隣自治体でも小学校を一つにするとか、統合するとか、いろんな計画が組まれております。なるだけ私は、教育には差があってはならないんだというのが私の基本的な考えです。でも複式、単式とは変わらないほどの差、適合して、そしてやるから大丈夫だというような説明でしたが、

やっぱりイメージが悪いんですね。複式の小学校だと、伊佐沢は複式の学校ですと、全くイメージが悪くって、当然イメージが悪いところにはよそから若いカップルが来て小学校に入れようなんていう気にはなれないんじゃないかなと私は思うんですが、逆にこっちから、来ないよりも出ていってしまうというのが本当に、私の知ってるところで三、四組あるんです。子連れで他の地区に移住して、そしてそちらで勉強させると。それだけの理由じゃないかもしれませんが、それも一つの要因であるとは私は思います。

今後10年間はこのままでいくんだというようなことでありますが、それも保護者の意見を十分に聞いて、今後対応していくというようなお話ですので、ぜひそのようにしていただきたいなというふうに思うところでございます。

大人の目から私ずっと質問してまいりましたが、先ごろ山新に、「少年少女の声」という欄がありまして、ちょっと最後に読んでみたいので、お聞きいただきたいなというふうに思います。「学校統合、楽しさ2倍に」という題です。戸沢村、戸沢小学校5年、大川木葉さんです。

私の学校は、去年、4つの小学校が統合しました。友達がとてもふえました。統合する前よりも何でも2倍楽しくなりました。

学校生活で楽しいことの一つは勉強です。自分が苦手な問題を友達と一緒に考えたり、グループ活動などでいろいろと話し合ったりするので、とても楽しい勉強になります。私が苦手な算数も、意見がたくさん出て、とてもわかりやすく、算数が楽しい勉強になります。

2つ目は、友達と遊ぶことです。休み時間などたくさんの友達といつも遊びます。グラウンドで遊んだり、一輪車をしたり、体育館でバスケットボールやドッジボールをしたりして、みんなと毎日遊ぶのが楽しいです。

3つ目は、クラブ活動や委員会活動です。ク

ラブでは、「太鼓クラブ」に入り、みんなと一緒にの気持ちになって太鼓をたたいています。リズムが崩れたときは友達と教えあったりして、できるようになるととてもうれしい気持ちになります。委員会では、運営委員会に入りました。1年生を迎える会や七夕集会を企画して、全学年に楽しんでもらえることがとてもうれしいし、自分たちも楽しい気持ちになります。挨拶運動や廊下歩行運動にも取り組んでいます。

統合前の学校生活に比べると、勉強も遊びもとても楽しくなって、学校生活が楽しくなりました。みんなと協力したり話し合ったりすることも多くなって、それも楽しいです。そしていろんな先生と出会うことができました。これからもみんな仲よく、授業に真剣な、高学年らしい5年生でいたいというような意見です。

やっぱりこういう、大人の意見も大切ですが、子供の考えも大事だと思いますので、その点を十分にしてお願いたします。終わります。

蒲生光男議員の質問

○小関勝助議長 次に、順位2番、議席番号9番、蒲生光男議員。

(9番蒲生光男議員登壇)

○9番 蒲生光男議員 おはようございます。

私は、フォーラム21を代表し、長井市政のさらなる発展を願いながら質問いたしますので、答弁は簡潔明瞭をお願いいたします。

質問の第1点は、観光交流センター、仮称かわと道の駅の事業費がさらに増大した点についてであります。

1月21日、全員協議会で説明を受けた内容は、これまで8億9,140万円と言われていた事業費が10億7,883万円になったとの説明でした。当初6億4,820万円でしたので、それから4億